

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	その他		事業名	学校施設耐震補強事業
担当	教)計画課 沼田 211-3835			
全体計画（当初）				
事業内容	児童生徒の安全確保を図るため、耐震性能に問題がある学校施設の耐震補強工事を実施する。 耐震補強事業は、1年次目に耐震補強設計、2年次～4年次目（3ヵ年）に耐震補強工事を実施する。 なお、この耐震補強工事に併せて教育環境の向上を図るため多目的教室など必要最小限の教室整備も併せて実施する。		<年度別の事業内容>	
			平成16年度	実施設計1校(中央小)
		平成17年度	補強工事1校(中央小) 実施設計1校(琴似中)	
		平成18年度	補強工事2校(中央小・琴似中) 実施設計1校(琴似小) 基本設計10校(八軒小他)	
事業内容 (量・場所・規模等)	平成16年度事業内容(決算)		平成17年度事業内容(決算)	
	実施設計(中央小) 12,655千円		補強工事(中央小) 40,823千円 実施設計(琴似中) 8,100千円	
事業内容 (量・場所・規模等)	平成18年度事業内容(決算)		評価(成果)	
	補強工事(中央小) 47,577千円 実施設計(琴似小) 3,723千円 基本設計(耐震二次診断等) (八軒小、西岡小、北光小) 15,777千円 補強工事(琴似中) 110,277千円 基本設計(耐震二次診断等) (向陵中、札幌中、真駒内中、真駒内曙中、 新琴似北中、藻岩中) 20,223千円 基本設計(耐震二次診断等) (山の手養護学校) 4,400千円	耐震性能に問題がある学校施設の耐震補強工事を実施することにより、児童生徒の安全確保、地域住民の避難場所としての性能を確保することができる。		
		課題		
		本市の耐震診断結果によると、文部科学省が耐震補強を行うべきと定めるIs値0.7未満の学校が181校(平成18年度末時点)あることから、実施方法、予算確保の手段を検討する必要がある。		
19年度以降の方向性・事業の予定				
「市有建築物の耐震化緊急対策の方向性」(平成18年3月31日市長副市長会議決定)において、Is値0.3未満の建築物については、平成23年度までに耐震化を図ることとされており、学校施設についてもこの方向性に沿って耐震補強事業を進めていく。				

